

2020年10月

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
会長 鳥原 光憲 様

アンチ・ドーピング体制審議委員会
委員長 境田 正樹

2020年度ドーピング検査事業の対応について

平素より、アンチ・ドーピング活動にご理解、ご協力いただき、感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大により、東京オリンピック・パラリンピック競技大会は2021年に延期されましたが、関連の加盟団体におかれましては、大会の成功に向け、準備に傾注されていることと存じます。

さて、冒頭に述べましたように、東京2020大会をはじめ、競技大会の中止など、新型コロナウイルス感染症はスポーツ活動に多大な影響を及ぼしております。これに伴い、ドーピング検査も4月、5月、6月は中断されておりました。7月以降は、感染症の状況を踏まえつつスポーツ活動が開始されており、ドーピング検査も感染対策の上で再開されております。

2020年度のドーピング検査の基本方針は、2019年11月26日開催のアンチ・ドーピング体制審議会において、世界アンチ・ドーピング機構の監査による指摘を踏まえ、競技会外検査および血液検査における規模の増大が指示されております。他方、競技大会の開催が減少している現状を踏まえ、本年9月2日に開催された同審議委員会において、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、スポーツの公平性を担保しクリーンなアスリートを守るため、「競技会外検査と血液検査をより重視した基本方針」とすることにより、一定の検査の規模を維持し、世界アンチ・ドーピング規程及び国際基準を遵守していくことが承認されました。

また、検査員のPCR検査を実施するなど新型コロナウイルス感染対策も図った上でドーピング検査を実施してまいります。

以上の対応は、2020年度分担額の範囲内で実施してまいります。なお、検査の規模に想定を超えた大きな変動がある場合は、アンチ・ドーピング体制審議委員会の審議を経て来年度以降での調整をいたします。

また、ドーピング検査事業に関する進捗、見通しにつきましては、12月開催予定の加盟団体向け説明会において報告を予定しております。

クリーンな東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催はもとより、安心安全な環境のもとで日本のアスリートが競技に臨めるよう、加盟団体の皆様のより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

アンチ・ドーピング体制審議委員会

委員長：境田正樹（東京大学） 副委員長：友添秀則（早稲田大学）

委員：

伊藤雅俊（公益財団法人日本スポーツ協会）、山下泰裕（公益財団法人日本オリンピック委員会）

鳥原光憲（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会）、上村春樹（公益財団法人講道館）

室伏広治（オリンピック）、谷本歩実（オリンピック）

河合純一（パラリンピアン）、大日方邦子（パラリンピアン）

佐野慎輔（公益財団法人笹川スポーツ財団）、鈴木秀典（公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構）

*2020年9月末日時点

【問い合わせ先】

一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構事務局

担当：高橋建志、吉田紀子

TEL：03-6455-5584 FAX：03-6455-5376